

# 経営比較分析表

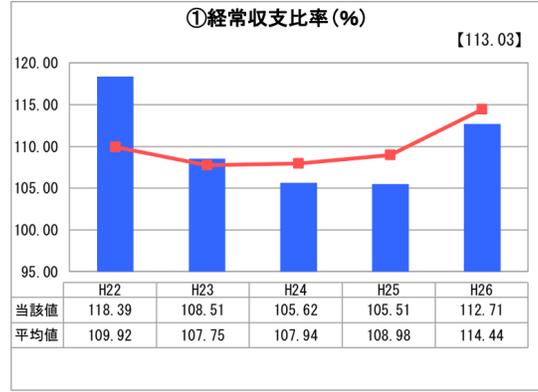
滋賀県 大津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	62.98	99.50	2,246

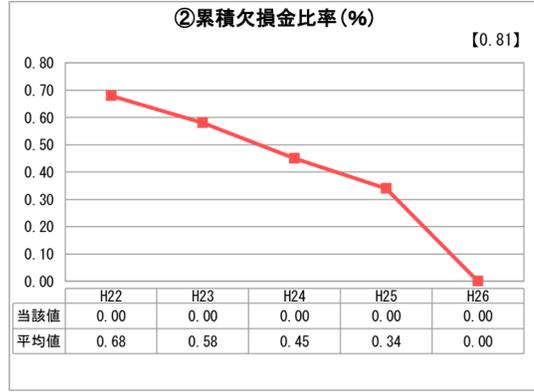
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
342,832	464.51	738.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
340,304	93.37	3,644.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

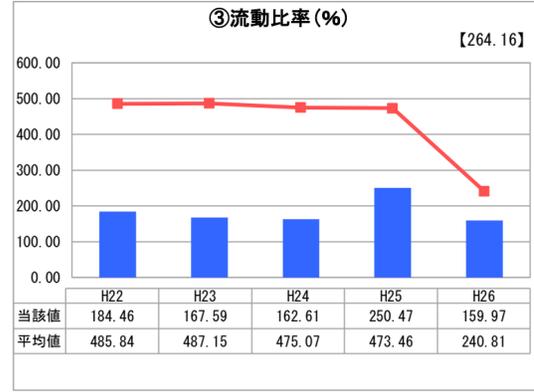
## 1. 経営の健全性・効率性



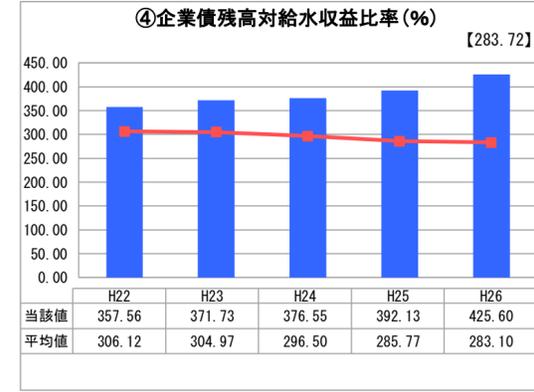
「経常損益」



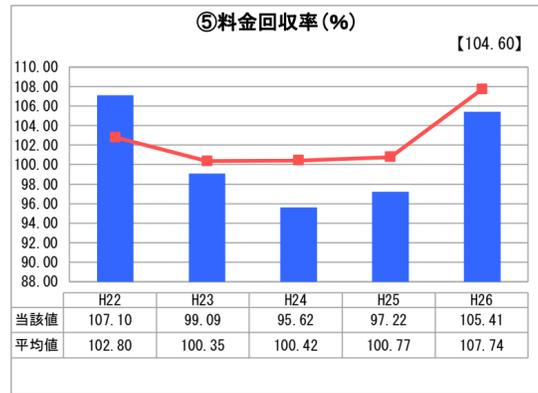
「累積欠損」



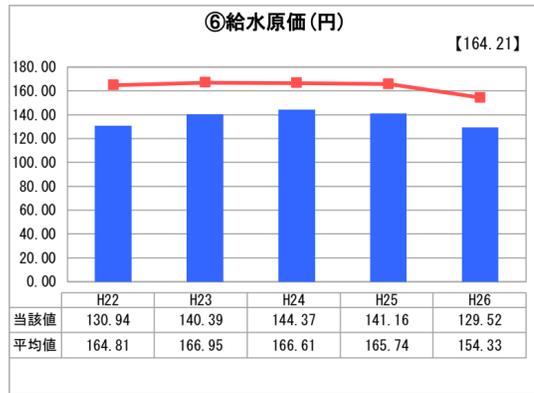
「支払能力」



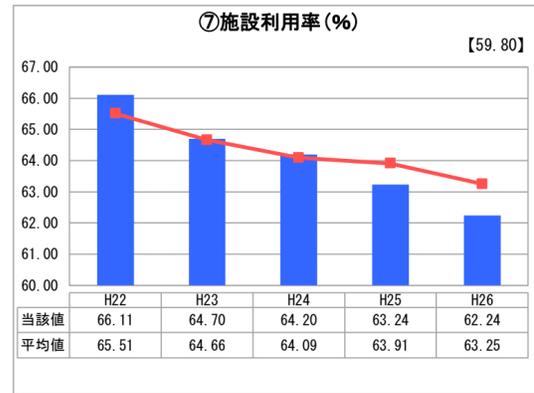
「債務残高」



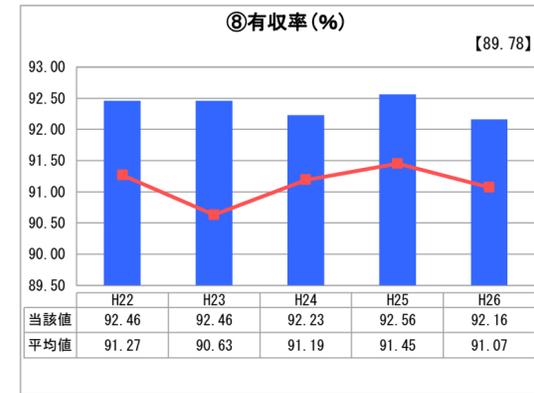
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

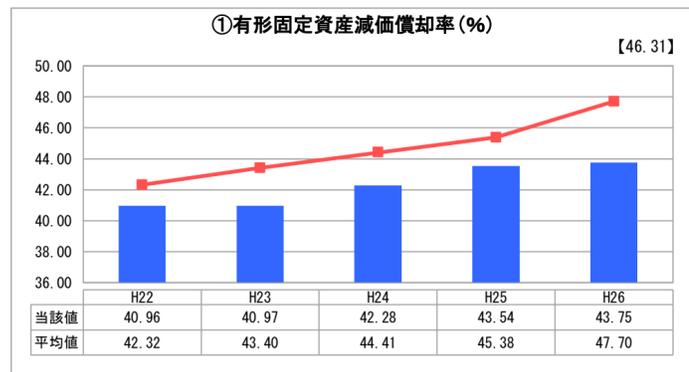


「施設の効率性」

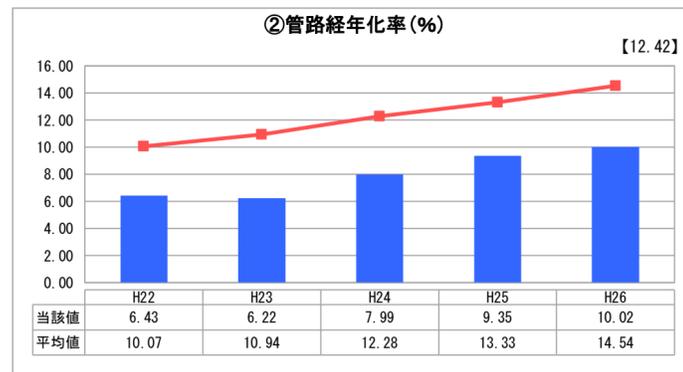


「供給した配水量の効率性」

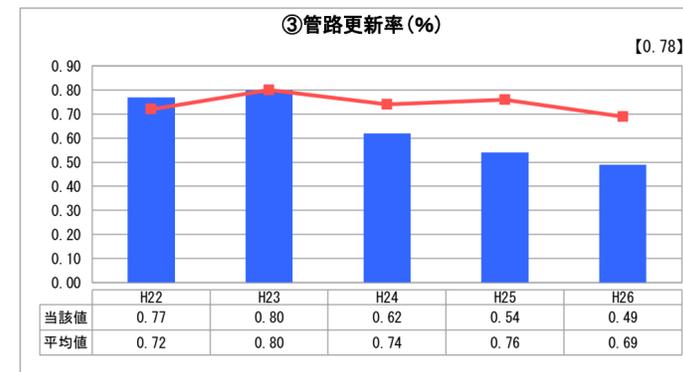
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率については、当該値が100%以上で、平成25年度から26年度にかけて大きく上昇していることから、経営改善に向けた取り組みが図られ、その取り組みの効果が現れているように見える。

しかし、平成26年度におけるこれらの指標の改善については、会計基準の見直しの影響によるものが大きく、長期前受金戻入の影響を除いて前年度と同じ条件で試算を行うと、26年度の当該値は①経常収支比率が99.98%、⑤料金回収率が91.87%となる。この場合、試算結果は両指標ともに100%を下回り、平成25年度から26年度にかけて大きく下降しており、経営的に悪化していることがわかる。

また、⑥給水原価についても、長期前受金戻入の影響を除くと26年度の当該値が148.60円となり、25年度の値から上昇していることから、経営悪化がうかがえる。

その他、④企業債残高対給水収益比率について、5年間の推移をみると、類似都市平均値が徐々に下降しているのに対し、当該値は徐々に上昇を続けていることから、給水収益の減少局面においても、設備投資を削減せずに企業債発行を継続してきたことがうかがえる。

⑦施設利用率についても、5年の推移をみると、当該値は右肩下がりで下降し、類似都市平均を下回るようになり悪化が見とれるため、適切な施設規模の検討が必要であるといえる。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率、③管路更新率の平成26年度の当該値については、類似都市平均値と全国平均をともに下回っている。他都市との比較においては、管路や施設が新しく、現時点で更新時期を迎えている管路は少ない状態であり、過去の整備事業の結果によるものであるといえる。

しかし、②管路経年化率の当該値が平成24年度から徐々に上昇しているのに対して、③管路更新率の当該値は下降しており、管路の老朽化が進む現状に対して更新率が下がっている現状であり、アセットマネジメント等による適切な管路更新計画が推進できているかの確認が必要である。

## 全体総括

他都市比較において、「老朽化の状況」では、比較的良好な状態であるといえるが、「経営の健全性・効率性」では、良好な状態とはいえないため、これまでは経営の健全性よりも設備投資を優先させてきたことがうかがえる。

今後の持続可能な水道事業の運営のためには、施設のダウンサイジングや維持管理費等の経費削減に取り組んだうえで、収入と支出を均衡させるように料金体系の見直しが必要である。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。